

第3回 「選択する未来」委員会 議事次第

平成 26 年 2 月 24 日 (月)
13 時 00 分～15 時 00 分
合同庁舎 4 号館 11 階
第 1 特別会議室 (1113・1114 号室)

1. 開 会
2. 議 事
 - (1) 目指すべき日本の未来の姿について
 - (2) 中長期、マクロ的観点からの分析について
 - ・ 経済成長・発展
 - ・ 少子化問題
3. 閉 会

(配付資料)

- 資料 1 目指すべき日本の未来の姿について (内閣府事務局資料)
- 資料 2 経済成長・発展について (内閣府事務局資料)
- 資料 3 少子化問題について (内閣府事務局資料)
- 資料 4 「選択する未来」委員会の検討項目 (案)
- 資料 5-1 岩田委員提出資料
- 資料 5-2 岩田委員提出参考資料
- 資料 6 白波瀬委員提出資料

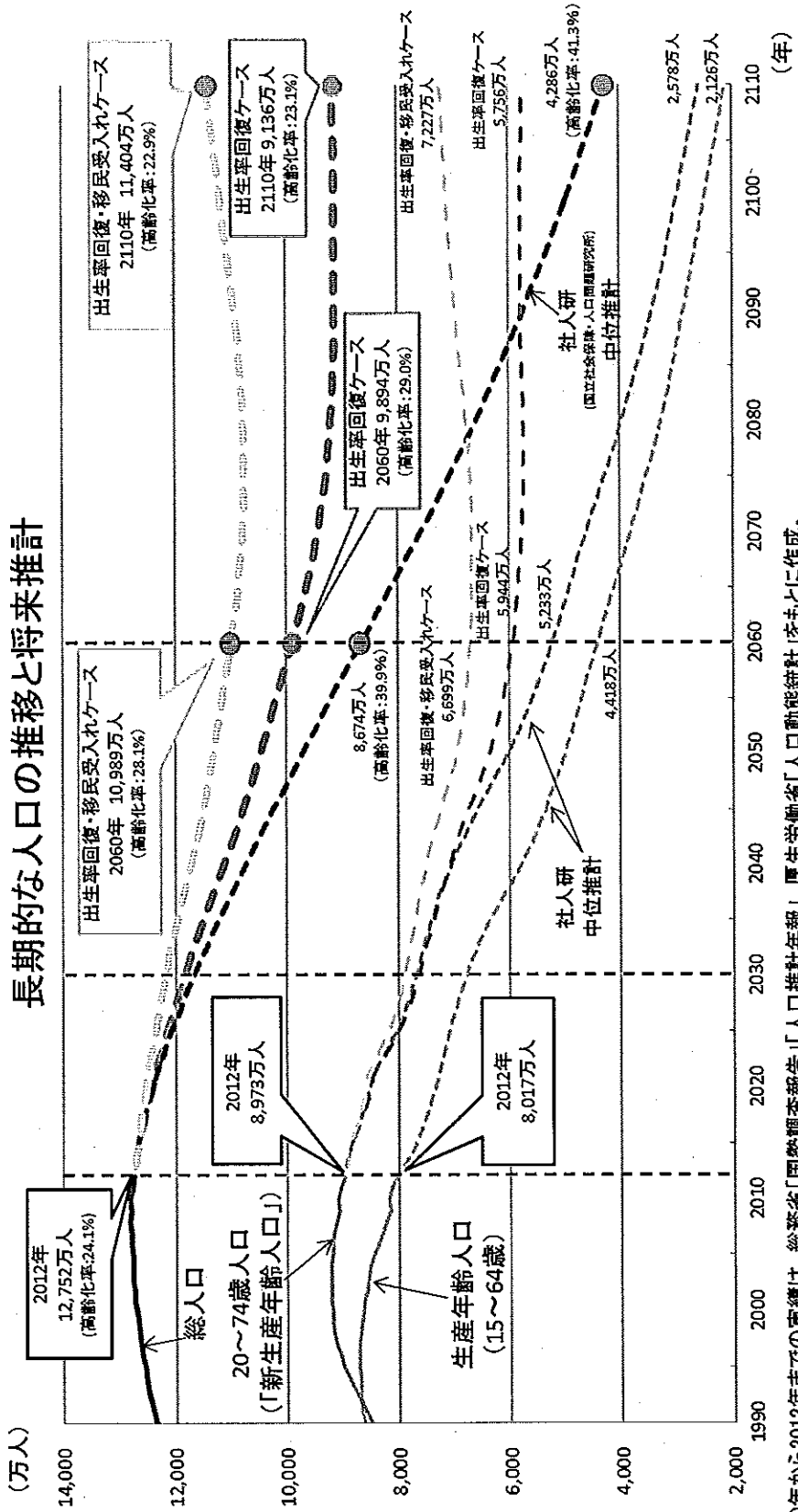
I-1. 選択する未来像①ー人口

□ 出生率現状ケース：2060年に約8,700万人、2110年に約4,300万人まで減少。

- 生産年齢人口：2060年に約4,400万人、2110年に約2,100万人まで減少。
- 20～74歳人口(「新生産年齢人口」)：2060年に約5,200万人、2110年に約2,600万人まで減少。

□ 出生率回復ケース(2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇)：2060年に約9,800万人、2110年に約9,100万人を維持。

- 20～74歳人口(「新生産年齢人口」)：2060年に約5,900万人、2110年に約5,800万人を維持。
- ※移民を年20万人ずつ受け入れた場合、1億1,000万人程度を維持。



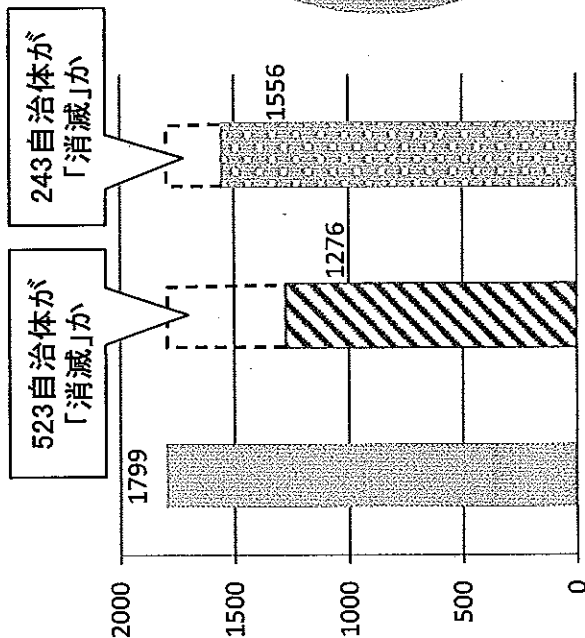
(備考) 1. 1990年から2012年までの実績は、総務省「国勢調査報告」「人口推計年報」、厚生労働省「人口動態統計」をもとに作成。
 2. 社人研中位推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」をもとに作成。合計特殊出生率は、2014年まで概ね1.39で推移し、その後の2024年までに1.33に低下し、その後概ね1.35で推移。
 3. 出生率回復ケースは、2012年の男女年齢別人口を基準人口とし、2030年に合計特殊出生率2.07まで上昇し、それ以降同水準が維持されるなどの仮定を置いて推計。
 4. 移民受け入れケースは、2015年以降、毎年20万人移民を受け入れると仮定して推計。

I-5. 選択する未来像⑤-「地方消滅」という未来

＜第1回「選択する未来」委員会 増田委員提出資料(平成26年1月30日)をもとに作成＞

□ 人口移動が収束しないケースでは、2040年時点で、約1,800自治体のうち、523自治体は「消滅可能性」が高い。収束するケースでは、243自治体が「消滅可能性」が高い。

2040年時点の自治体数



総自治体数

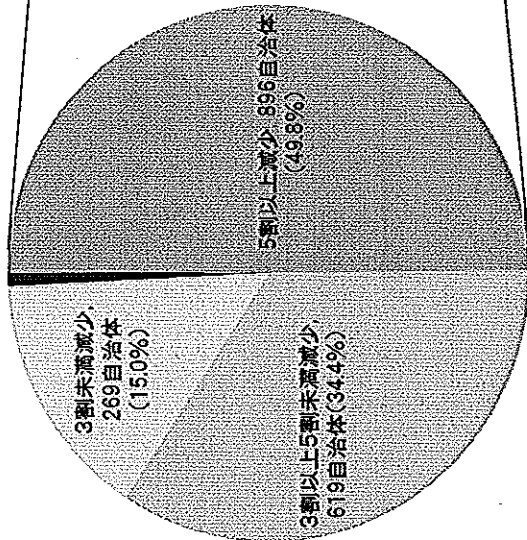
地方から東京への人口移動が収束しないケース

地方から東京への人口移動が収束するケース

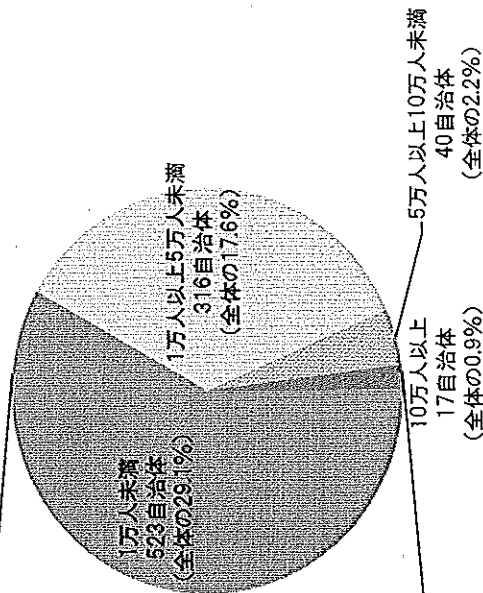
人口移動が収束しないケースにおいて、「20～39歳の女性人口」が5割以下に減少する自治体数の推計結果

20～39歳女性人口の変化率でみた市町村数

維持・増加: 15自治体(0.8%)



20～39歳女性人口が5割以上減少する市町村の人口規模別にみた内訳



(備考)

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成25年3月推計)及びその関連データより作成。
- 人口移動が収束しないと仮定した場合の推計は、2010年から2015年にかけての人口の社会純増数(純移動率がプラスとなっている項の合計)と社会純減数(純移動率がマイナスとなっている項の合計)とがその後も同じ水準で推移するよう、年次別・性別・年齢階級別(85歳未満まで)の純移動率について、プラスの純移動率、マイナスの純移動率別に一定の調整率を作成し乗じて推計したものの。
- 数値は、12政令市は区をひとつの自治体としてみており、福島県の自治体を含まない。

Ⅱ. 経済社会のイメージ

必要な対応が不十分な場合

【成長・発展】

- 生産性が十分に上昇しないまま、低成長
- グローバル化への対応が進まず、交易条件も改善しないまま、貿易赤字が定着。日本の国際的地位が低下

【人の活躍】

- 女性、高齢者の能力が十分に発揮されず、優れた人材が外国に流出
- 格差が固定化し、未来に希望の持てない若者が増加
- 社会保障費が増加する中で、受益に見合った適切な負担がなされず、財政・社会保障制度の持続可能性への懸念が高まる

【地域の未来】

- 人口減少・超高齢化によって、地方では最低限の機能でさえ確保できない地域が多数出現
- 東京も高齢化の加速によって、グローバル都市としての活力が喪失
- 社会的なつながりが希薄化し、孤立する人々が増加

望ましい姿

【成長・発展】

- イノベーション等を通じた生産性上昇
- 世界中からヒト、モノ、カネ、情報の集積
- 高付加価値化を通じた交易条件の改善

【人の活躍】

- 年齢、性別、時間、場所にとらわれない働き方
- 誰もが何度でもチャレンジできる社会
- 社会保障制度改革による持続可能性の確保

【地域の未来】

- 人口減少に対応した魅力ある地域社会の形成
- 東京でも子どもを産み育てやすい環境。東京は国際金融機能等が集積するグローバル都市に
- NPO、ソーシャルビジネス等の活動を通じ、社会のニーズに応え自己実現

Ⅲ. 選択の視点

分野	現状	選択の視点		
人口	人口減少・高齢化の進展	長期的な人口減少を許容	8千～9千万人規模の維持	1億人超を目指す
経済成長	長期的な停滞	一人当たりGDP・GNIを重視	GDP・GNI全体を重視	
世界経済における日本	産業空洞化	新しい産業が育っていない国 (金融資産、サービス業で食いつなぐ?)	新しい産業が育って成長を支える国	
	日本の経済シェアの低下 新興国の台頭	極東の静かな国	国際社会で活躍し、ヒト・モノ・カネ・情報の集まる国	
国際競争力	生産性の低迷 交易条件の悪化	コスト削減重視による 生産性向上	付加価値重視による生産性向上 交易条件改善	
社会保障	中福祉低負担	低福祉低負担	中福祉中負担	高福祉高負担
	高齢者中心の資源配分	高齢者を重視		「元氣な高齢者」を増やし、 資源配分の重点を子どもへ
教育	グローバル人材の不足	平均的な学力の引上げ重視		プレイヤーになれる人材の 育成重視
雇用	無限定正社員・男性中心 非正規雇用の増加(労働 市場の二極化)	無限定正社員が中心 長時間労働の恒常化		ジョブ型労働市場中心 性別・年齢に関係なく労働参加 ワークライフバランス重視
地域政策	東京への人口流入継続 地方の人口減少・高齢化	市場に任せた 緩やかな衰退	人口減少に応じた 地方の縮小・撤退	地方から東京への 人口流出抑制
外国人	高度人材の受入れ 外国人技能実習制度の活用	高度人材の受入れ拡大		技能者、技術者中心に移民受入れ (例えば、年間20万人)

第2回 「選択する未来」委員会 議事次第

平成26年2月14日(金)
10時00分～12時00分
合同庁舎4号館11階
第1特別会議室(1113・1114号室)

1. 開会

2. 議事

- (1) 委員会の検討項目等について
- (2) 中長期、マクロ的観点からの分析について
 - ・潜在成長率について
 - ・人々の幸福感と所得について
 - ・人口動態について

3. 閉会

(配付資料)

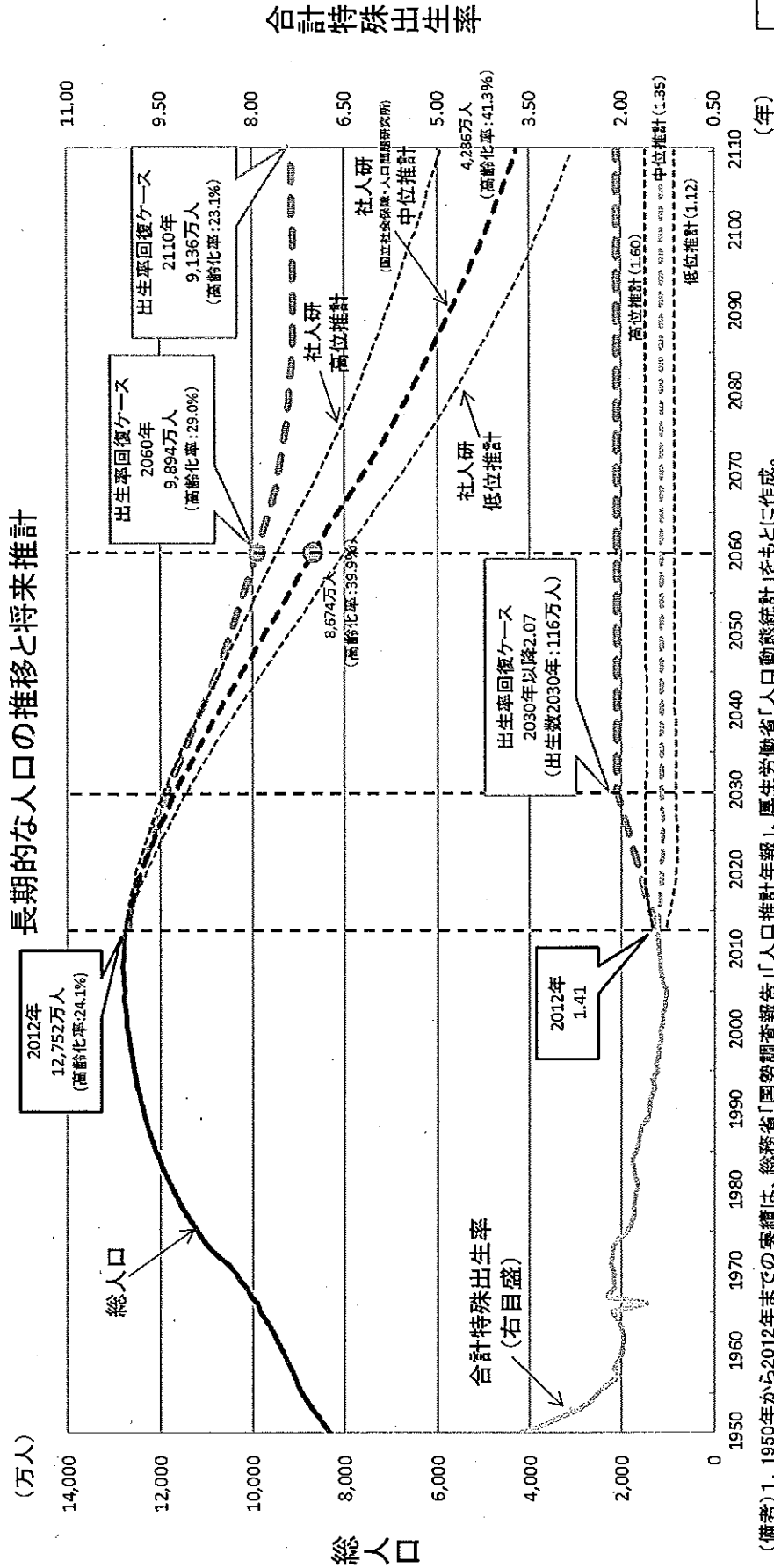
- 資料1 「選択する未来」委員会の検討項目(案)
- 資料2 潜在成長率について(内閣府事務局資料)
- 資料3 人々の幸福感と所得について(内閣府事務局資料)
- 資料4 人口動態について(内閣府事務局資料)
- 資料5 成長を生み出す多様なビジネスモデルについて(西村内閣府副大臣提出資料)
- 資料6-1 岩田委員提出資料
- 資料6-2 岩田委員提出参考資料
- 資料7 ワーキング・グループ委員名簿

人口動態について
(中長期、マクロ的観点からの分析③)

平成26年2月14日
内閣府

1. 人口減少と出生率

- 現在の傾向が続けば、2060年には人口が約8,700万人まで減少。
- 2030年に、合計特殊出生率が2.1程度に回復する場合においても、2090年代まで人口減少は続く。
- 少子化対策が急務。当面は、人口減少が続くことから、人口減少に対応した経済社会づくりに必要。

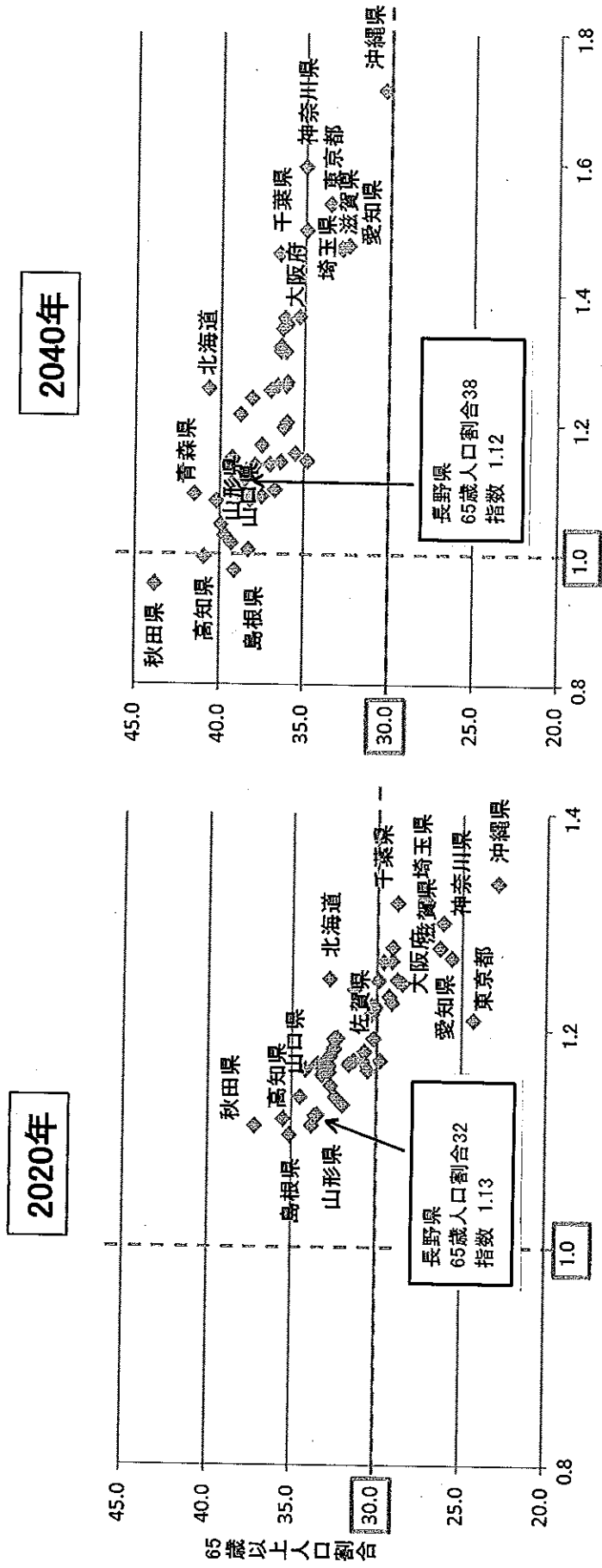


(備考) 1. 1950年から2012年までの実績は、総務省「国勢調査報告」「人口推計年報」、厚生労働省「人口動態統計」をもとに作成。
 2. 高位推計・中位推計・低位推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」をもとに作成。
 3. 出生率回復ケースは、2012年の男女年齢別人口を基準人口とし、2030年に合計特殊出生率2.07まで上昇し、それ以降同水準が維持されるなどの仮定を置いて推計。

8. 都道府県別の高齢者人口

- 2040年にはすべての都道府県で、高齢化率(65歳以上人口割合)が3割を超える。
- 全体として、今後30年で高齢化率は上昇するが、高齢者の絶対数が減少する県もある(秋田県、高知県、島根県)。

65歳以上人口の指数(2010年=1)と65歳以上人口の割合



(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」をもとに作成。
 (注) 横軸は、2010年の65歳以上人口を1としたときの各年の65歳以上人口の指数。